

目次 ■特集 コロナ禍に襲われたラテンアメリカは今/私たちが戻るべき「正常 (normal)」はどこか? 所 康弘…1~3/キューバ政府 経済再生を目指して自営業許可対象業種を大幅に拡大 河内茂幸 …4~6/OVID-19 パンデミック下のキューバに生きる グスタボ・チョイ…6~7
■キューバの呪い⑨ 白根 全…8~9 ■キューバが米国政府を糾弾する声明を発表…9 ■読売新聞記事/2020年 収支報告/入会案内/お詫び…10

特集 コロナ禍に襲われたラテンアメリカは今

全世界を恐怖に陥れた「コロナ・パンデミック」は2年目を迎えた今も収束せず、猛威を振るっています。とりわけ感染者が多い欧州や、北アメリカ、ラテンアメリカの被害は深刻と伝えられています。そのラテンアメリカの実情はどうなのか。ラテンアメリカに詳しい明治大学教授の所康弘さん、キューバ友好円卓会議会員の河内茂幸さんの論考を掲載します。併せて、キューバで暮らすハバナ市民の報告を紹介します。

私たちが戻るべき 「正常 (normal)」はどこか?

コロナ・パンデミックとラテンアメリカ・カリブ海諸国

所 康弘 明治大学教授

コロナ・パンデミック以前の世界



新型コロナウイルス感染症 (以下、コロナ) のパンデミックが世界中を席卷しています。

ラテンアメリカ・カリブ諸国は貧しい国・地域が多く、公衆衛生インフラも未整備で、各都市部・近郊に広がるスラム街では狭くて粗末な住居に大勢の人びとが暮らしています。まさに「密」状態です。

したがって、世界中の人びとが一日も早い感染収束を望み、そのための切り札としてワクチンの世界的普及・接種に大きな期待を寄せています。

しかし、イギリスの傑出した医学雑誌であり、世界的に有名な『The Lancet (ザ・ランセット)』は、社説「No more normal (正常はもういらぬ)」(20年7月18日)のなかで鋭く告発しました。私たちが戻ろうとしている「正常 (normal)」とは、一体どんな世界なのか?

一部を引用しましょう。「コロナが収束した後、あなたは元の状態 (normal) に戻ることを望んでいますか? パンデミック以前の世界とは、7億3,400万人が極度の貧困状態にあり、6億9,000万人が飢餓に苦しみ、7,950万人が強制的に移住・退去・避難させられていた、あの世界です。ビル・ゲイツや故ハンス・ロスリング (公衆衛生学者で世界的ベストセラー『ファクト・フルネス (Fact Fullness)』の著者) は、世界は皆が考えているよりかは良い状態にあ

り、大きな進歩を遂げていると言うでしょう。彼らの言うことは間違っていない。

しかし、世界の数十億もの人びとにとっての通常的生活 (normal) とは、コロナ発生以前からすでに破綻していました。私たちの元の生活は戻ってこないかもしれません。いやむしろ、元に戻すべきではないのです。気候危機・環境破壊が切迫している今、そんな余裕はありません。コロナは人類にとって大惨事でした。にもかかわらず、われわれ医療・保健業界にとっては、コロナ禍は分断されたこの世界における社会の目的をあらためて問い直し、『正常 (normal)』とは何か? を再定義するためのきっかけとなりました」。この社説は私たちに、こう問いかけているのではないのでしょうか。パンデミック以後の世界を、大量生産・大量消費・大量廃棄をうながす再生産システムが作動するあの日常へ再び戻すつもりなのか否か、と。

加速する環境破壊/ブラジル・メキシコ

この再生産システムは、エネルギーの激しい浪費や天然資源の大規模な開発・収奪とも直接・間接にかかわっています。その結果、気候変動問題は深刻化し、コロナ発生以前よりラテンアメリカでは生態系の破壊やハリケーンの頻発が生じていました。

近年、アマゾン森林の累計消失面積の拡張に歯止めがからず、2018年までに日本の国土面積の1.1倍に相当する42万km²のジャングルが消失しました。その消失率はもとの面積の15%程度になります。

天然資源だけではなく、アマゾンには未知のウィルスも蠢いています。乱開発の当然の結末として、奥地の自然圏・生物圏にとどまっていた新種ウィルスと人類が「出会う」潜在的な可能性は、飛躍的に高まっています。そもそもこの地域はジカウイルスやデング熱の定期的な流行など、蚊媒介の感染症リスクに常にさらされてきました。

ここですこし最近の話をしします。2019年はブラジル全土で森林火災が発生しました。最も被害が大きかったのはアマゾン地域です。同年、国全体で56,867件の森林火災警報

が出され、これは1,218,708ヘクタール(12,187km²)の森林が破壊された可能性を意味しています。全警報のうちの83%は、アマゾン地域での火災によるものでした。

その後、2020年8月までの一年間で74,119件の火災発生が確認されました。ところが、森林伐採・破壊の行為者として認定を受けた者で、ブラジル当局から何らかの処分を受けた比率はわずか5.3%に過ぎなかったと報告されています(Friends of the Earth International and Friends of the Earth Brazil, *Burning Amazonia: A global corporate crime*, 2021)。

同国では2023年までに違法な森林伐採・火災を90%削減する法律的義務があるにもかかわらず、なぜこのようなことになるのでしょうか。アマゾンには大量の金、鉄鉱石、レアメタルや未開発の農地が眠っているからに他なりません。経済の論理がまかり通っているのです。

この流れはボルソナロ大統領によって強化されました。同政権は気候変動対策のための法律を改定し、化石エネルギーの埋蔵量を世界の石油会社に売り渡すことがより可能になるようにしました。さらに大統領は、環境保護法の順守を促す公的機関(たとえば環境・再生可能資源研究所やチコ・メンデス生物多様性保全研究所など)の職員数を削減し、国立先住民財団の予算を90%削減し、気候変動問題に対処するための戦略的プログラム「アマゾン基金21」への支援も拒否しています。同政権の対応はコロナ危機のみならず、アマゾンの人びとの生存権を無視しています。

ただし、この問題はブラジル国内問題に矮小化できません。欧州連合と結んだ貿易協定とアマゾンへの進出のスピードを速めたい多国籍アグリビジネス企業が関係しているからです。そして、これはアマゾンに限った話ではなく、ひろくラテンアメリカ・カリブ諸国全体で観察できます。たとえば、中米メキシコのユカタン半島でも進行中です。この半島は生物多様性の宝庫であり、アメリカ大陸のなかではアマゾンに次ぐ規模の生物保護区や自然保護区があります。そこに広がる熱帯雨林ジャングルには古代マヤ文明が栄え、いまでも未裔のマヤ系先住民が数多く住んでいます。

2018年12月に就任したメキシコのロペス・オブラドール大統領はこのユカタン半島全域にまたがるマヤ鉄道(資源輸送・観光用)の敷設計画を看板政策として掲げました。のみならず、新たにドス・カボス製油所建設やテワンテペック地峡開発もコロナ禍のなかで強力に推進しています。

資源採掘と国土開発の背景には、米国と新たに締結した貿易協定(米国・メキシコ・カナダ協定: USMCA)の存在があります。米国企業やカナダ企業を中心とした多国籍企業はUSMCAの自由貿易制度を活用すれば、メキシコ全域での資源採掘、通信、サービスや財の生産・輸送・貿易に関する効果的なアクセス権を得ることができるからです。

他方、ユカタン域内では森林伐採、土壌汚染、自然景観の破壊、土地利用の変化(土地収奪)や大量の人口移動・強制移住、先住民コミュニティや農村共同体の文化や生活様式の激変が生じる可能性があります。

しかるにアマゾンの前轍を踏むように、メキシコの自然環境そのものが投資家や多国籍企業の利害にさらに従属することになる懸念があります。

自然災害と債務リスク／カリブ諸国

カリブ諸国の状況はさらに深刻です。もともとこの地域は、低成長、巨額の債務、観光業と食料輸入への過度な依存などによって特徴づけられます。くわえて近年、巨大化するハリケーンや大洪水、干ばつなどの被害に見舞われています。背景には気候変動・地球温暖化があります。

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)の報告書によれば、コロナ発生前(2019年11月)時点の予測では、この地域の経済成長率(2020年度)はプラス2.3%でした(なお、中央アメリカは同2.5%、南米は同1.1%)。この数値はパンデミック後の2020年12月時点でマイナス6.7%へと大幅に下方修正されました(中央アメリカは同マイナス6.2%、南米は同マイナス7.3%)。

報道ではメキシコやブラジルといった大国での感染者数・死者数の拡大がセンセーショナルに取りあげられますが、経済成長率でみると中米や南米といったサブ地域よりもカリブ諸国の減少幅のほうが大きいこととなります。

ここで問題なのは、急激に収縮し、悪化した経済・雇用・生活を下支えする公的支援のための財源です。コロナ以前からカリブ海諸国の財政力は十分ではありませんでした。

ECLACのデータで確認してみましょう。2019年の公的債務の対GDP比率(当該諸国平均)は68.2%でした。2018年からは0.9ポイントも増加しました。ちなみに南米諸国の同比率は50.2%、中央アメリカの同比率は50.3%でした(ECLAC, *The coronavirus disease (COVID-19) pandemic: an opportunity for a systemic approach to disaster risk for the Caribbean*, March-2021)。カリブ諸国は世界で最も高い公的債務比率となっています。重要な点は、財源のかなりの部分が債務利払いに「変換」されていることです。

たとえば2009~2018年の政府歳入に占める債務返済額比率(10年間平均)はアンティグアバーブーダ、バルバドス、ジャマイカの3カ国では40%を超えました。とくにジャマイカの同比率は68%と極端に高いです。

この財政・債務状況では頻出する自然災害への対策をうつこともできず、カリブ諸国はコロナ・パンデミックに有効な手段を講じることができません。むしろ基幹産業である観光関連産業(航空、宿泊・飲食、観光サービスなど)では収入が途絶えています。ECLACは当該地域の観光収入の総損失額(2020年3月~2023年2月まで)を2つのパターンにわけて試算しています。シナリオ1では347億米ドルの損失、シナリオ2では449億米ドルの損失になると予想しています(シナリオ1:2021年第1四半期までにワクチンの大量配布・接種に成功した場合。シナリオ2:2022年第2四半期までにワクチン配布が完了した場合)。

このシナリオの正否は現時点では判断できませんが、いずれにせよ厳しいことは間違いありません。当然ながら

PCR 検査費用や治療・医療費などの財政支出は増加の一途です。ですが、経済再活性化のための国際金融機関（IMF、世界銀行、米州開発銀行）による緊急融資額は他のサブ地域と比較すると、はるかに少額に抑えられています。財政のギャップを埋めるにはほど遠い状況です。

社会的不平等が問い掛けるもの

ご存じの通り、同じ国、同じ都市や地域に住んでいても、パンデミックの影響の現れ方は階層ごとに大きく異なります。ひと言でまとめると、生活基盤の脆弱な階層ほど危機の被害を激しく受けています。その一方、パンデミックは世界の社会的不平等性と格差を拡大させました。たとえばコロナ禍でのデジタル企業、IT・通信サービス企業の躍進・急成長があげられます。特定企業のCEO（最高経営責任者）への富の蓄積・独占は加速しています。

もちろんワクチンの確保、配布・輸送、接種計画の策定には、各国政府の経済力、政治的意思、対外交渉力、ガバナンス能力が関わっていますが、世界保健機関（WHO）の事務局長が警告したように、この不平等性は人々のワクチンへのアクセス権に多大な影響を及ぼしています。

同事務局長が 2021 年 4 月 9 日に発表した談話を抜粋します。「ワクチンの世界的配分には、依然として衝撃的なほどの不均衡があります。全世界で 7 億人以上のワクチン接種が行われていますが、そのうち 87%以上が高所得国や高所得国で接種されているのに対し、低所得国ではわずか 0.2%しか接種が行われていません。高所得国では平均してほぼ 4 人に 1 人がワクチンを接種しています。低所得国では 500 人以上に 1 人です。繰り返します。4 人に 1 人と、500 人に 1 人です」（WHO, *Director-General's opening remarks at the media briefing on COVID-19 - 9 April 2021*）。

ここであらためて、私たちが認識すべき問題を押さえておきましょう。それは、そもそも新自由主義にもとづく資本主義システムに内在していた社会的不平等性が、たまたまパンデミックをきっかけに悪化し、健康格差・生命格差・ワクチン格差として顕在化してしまった、という点です。

ようするに、不平等や格差とは結果ではなく、効率優先・利益優先のシステムを永続させるための実質的な要素であるという本質を無視してはならないでしょう。

もはやグローバル企業は自らの活動にとって有利な経済空間を能動的に再編成する政治経済的な主体・アクターとして活動しています。もし生産国・地域において労賃上昇、環境基準・労働法規運用の厳格化、法人税引き上げが発生し、企業側にとって利潤の圧縮リスクが高まると（逆に言えば、市民社会・労働者側にとっては不平等・格差解消のチャンスが生まれた途端に）、その回避策としてグローバル企業は地理的差異を積極的に利用し、生産拠点やサプライチェーンをそのつど変更・改組してしまいます。

世界中を資本が自由に移動し、さらなる低賃金労働、より緩い環境基準、より低い法人税を求めて、別の経済空間に新たな不平等と格差を作り出しつづけてきたのです。

それとともに、国際政治経済学者のサスキア・サッセンが、「これだけの規模の富を集中させる能力があるシステムは独特だ」と論じているように、現在の極端な富の集中は Amazon の CEO ジェフ・ベゾス個人の能力や GAF A（Google, Amazon, Facebook, Apple）などのグローバル・デジタル企業単独の力だけで実現したわけではありません。

そこには、「システムの支援」という媒介項が存在しています。すなわち、「これらのアクターと極端な集中を可能にする方向にギアを入れ替えるシステムとの複雑な相互作用が必要」となるわけです（サスキア・サッセン『グローバル資本主義と〈放逐〉の論理』明石書店、2017 年）。

サッセンの言う「システム」には、IT・デジタル技術や金融技術の不断のイノベーション・革新が決定的な形で作用しており、それにくわえて、今回の危機で緊急回避的に、突如として生まれた社会的距離（ソーシャル・ディスタンス）の確保という条件や株式市場の乱高下、投資家心理・市場心理の不安定化を「ギア」のごとく活用して、各アクター（デジタル企業や経済グループ）は莫大な利益獲得に成功しています。

ポストコロナ時代を見据えて

国連は昨年 7 月、ラテンアメリカ・カリブ諸国への緊急国際支援・協力の必要性を強調し、流動性確保、財政援助、債務救済を国際社会に広く訴えました。そして、社会的不平等が蔓延する社会構造の改革を課題にあげました。

具体的には、社会的な脆弱層にもアクセス可能な包括的な福祉システムを整備し、公正な課税システムを構築し、労働者権利に沿う形での雇用を促進し、環境の持続可能性を維持し、社会的保護メカニズムを強化する必要があることなどを提唱しました。

これらの提言はどれも正しいです。どうじに、現実味がなく、実現性に欠けています。たとえば「公正な課税システムの構築」という主張を空疎な絵空事にしないためには、コロナ禍で富や資産の蓄積を実現している超富裕層や租税回避行為を繰り返すデジタル企業・経済グループに対して、いっそう踏み込んだ対策を検討する必要がありますでしょう。

それには、一部の国や地域で実施、または検討され始めた超富裕税（超富裕層の資産への期間限定の特別課税）の導入拡大、ならびに公正なデジタル課税（デジタル企業への課税強化）の制度構築のための国際的合意などが急務、かつ不可欠である、というのが私見です。

国際 NGO オックスファムの報告（2021 年 2 月）では、世界の富豪トップ 10 人はこのパンデミック中に約 5,400 億ドル（約 56 兆 6000 億円）の資産を増やし、これはコロナによる世界の貧困化を防ぎ、人類全体のワクチンを購入できる額に相当すると指摘しています（*BBC News Japan*, 21-02-2021）。まったく想像も及ばない金額です。

私たちが戻るべき「正常 (normal)」はどこか？ 壮大で、難解な問いですが、私たち一人ひとりがコロナ危機からどんな教訓を引き出し、それを日常のなかでどう生かすのか。さらには各々の世界観とも関わる問いではないでしょうか。

キューバ政府 経済再生を目指して 自営業許認可対象業種を 大幅に拡大

河内茂幸 キューバ友好円卓会議

I. はじめに

キューバは、約 60 年にわたる米国の経済封鎖、発効から 25 年目となるヘルムズ・バートン法(キューバ政権に対する制裁強化を目的とする米国の法律)による圧力、さらには世界的パンデミックのコロナ禍の中で苦しい経済状況下にあります。キューバ政府は経済再生を目指し、今年 2 月、自営業許認可対象業種を大幅に拡大する方針を発表しました。本号では、その概要や意義、展望などについて記します。

前段では、方針策定にあたってのキューバ政府の目的意識や理念について、アレハンドロ・ヒル副首相兼経済企画大臣がキューバ国営放送番組で語った内容を取り挙げて記し、後段ではひとりのキューバ人経済学者がニューヨークタイムズ紙のインタビュー記事で語っている意見を紹介します。そして最後に筆者の考察や展望を述べます。

II. 自営業許認可対象業種の拡大方針

米国のオバマ前々代大統領は 2015 年に 54 年ぶりに国交回復を実現し、1960 年 10 月に始まった米国の対キューバ経済封鎖による制裁の緩和に向けての動きを始めていた。しかし、トランプ前大統領は 2019 年にキューバ軍関連企業との取引禁止、キューバへの送金制限、渡航制限措置などを実施して制裁を再び強化し、現在に続いている。制裁再強化によって、キューバの観光業と航空業は甚大な影響を受け、住宅賃貸業、自営業レストラン、輸送業はもろに影響を被っている。米国からの観光客を大きな収入源としていた自営業者も大きな打撃を受けている。

米国の制裁再強化による影響にコロナ禍が加わり、キューバ経済の活動全般が収縮し、自営業者については、とくにサービス業従事者が事業終了や営業時間短縮に追い込まれ、25 万人の自営業者がライセンスの一時停止状態となっている(2021/02/09 キューバ国営放送「メサ レドンダ」にて キューバアレハンドロ・ヒル副首相兼経済企画大臣コメント)。

キューバ経済全体のこのような停滞により、2020 年の経済成長率は対前年度から大きく落ち込み、マイナス 11%となった。(キューバ政府発表)

他方、今年 1 月 1 日から移行実施中(移行期間は 6 ヶ月)の通貨制度の一本化(長年続いた二重通貨制度(外貨と交換できる兌換ペソ「CUC」と主にキューバ国内で流通する人民ペソ「CPU」)を「CPU」に一本化)に伴い、公務員の給与や最低賃金も引き上げられた。引き上げ後の給与額に応じて光熱費や食料費なども引き上げられ、物価も高

騰している。引き上げられた光熱費や食料費に対する政府補助金は取り下げられた(乳幼児や病人向けの製品などには政府の補助金が当面維持される)。また、国営飲食店を協同組合や自営業に転換させたことに伴い、政府補助金が取り下げられた。国民生活へのこうした影響はあるものの、通貨の一本化によって貿易の業務や決済が簡素化され、外国からの投資の増大も見込まれるため、将来的にはキューバ経済の好転につながると考えられる。

こうした経済状況の中、キューバ政府は、これまでは飲食、宿泊、ツアーガイド、ウェーター、タクシードライバーなど 127 業種に限られていた自営業の許認可対象業種を 2,000 業種余り(詳細はまだ発表されていない)に拡大することを閣僚評議会で合意した(共産党機関紙グランマ 2 月 6 日付報道)。従来の 127 業種のライセンスはそのまま継続される。多くの業種を自営業にシフトさせることで、国内需要を掘り起こして輸入代替化を図り、雇用を創出して経済を活性化することを目指している。さらに、キューバ国内で外貨収入を増やし、キューバの国内産業に新たな活力を与え、国内生産のために多くの投入物(注:財・サービスの生産のために必要な機械、原材料など)が投下されることを期待している。

許認可対象業種の大幅な拡大により、たとえば、金融アドバイザー、広告、グラフィックデザインのライセンス申請や、これまで未解禁であったチーズ工場、塗装工場、玩具工場を経営するためのライセンス申請が可能となる。

一方、医療、保健、教育、防衛、天然資源(エネルギーなど)の開発、電気通信など、国家の責務、優先事項あるいは国家安全保障と考えられ、自営業セクターがアクセス不可能な 124 業種は除外されている。ただし、自営業としてすでに許認可されている教育関連業種としての幼児保育、音楽講師、語学講師、速記講師、自動車運転インストラクター、身体トレーニングインストラクターは引き続き許認可の対象となる。他方、弁護士、エンジニア、建築家、獣医師(ただし、例外として、愛玩動物獣医師は従来も今後も許認可対象)、会計士、デジタル経済専門家などの専門職は引き続き対象外とされる。

ライセンス申請とその許認可、不可、保留の通知の窓口は一元化される。旧来のお役所仕事にありがちだった業務の簡素化と効率化を図ったことが窺える。

自営業者の納税額は従来と同じく、売上総額の 10%が維持される。

自営業の許認可対象業種の拡大は、2011 年の第 6 回キューバ共産党大会で採択された「社会・経済改革」の中で提唱されていたが、当時の共産党幹部の中には、とりわけ革命世代には、平等主義が損なわれるとして否定的な意見も強く、速やかには実施されなかったとされている。他方、改革志向のキューバ人経済学者たちは、小規模事業を拡大させて経済の活性化と雇用創出を促進することを長年に亘って提唱してきた。

自営業者の数はこの 5 年間増え続け、現在は約 60 万人超

であり、キューバ全労働人口の13%にあたり、若年層が30%、女性が35%を占めている。今回の業種拡大方針の策定にあたっては、政府内部での綿密な討議に加えて経済学者などの学識経験者からも意見を聴取したとされている。結果として、キューバ国民の潜在能力をこれまで以上に発掘し、活用して経済の活性化と雇用創出につなげ、多くの様々な業種間で有益なつながりが構築されて生産性の向上を図ることに主眼が置かれたようである。アレハンドロ・ヒル副相兼経済企画大臣はキューバ国営放送番組メサ・レドンダにて次のように語っている。

「キューバには才能のある人や能力ある人材がたくさんいます。ますます国家的課題となっている経済苦境解決のためにそうした能力を結合し、経済・社会の発展を維持すべく、様々な経済の担い手同士で生産的つながりを実現することができるなら、非常に有益なものになるでしょう。我々は、非国営部門がこの方策に積極的に貢献できると確信しています」

また、同番組の中で国民に向けて次のように語りかけて、社会主義と革命の理念を強調している。

「働くことはキューバ人が生きるために体现する最も威厳のある形態であり、この厳しい経済状況に対処する最善の方法です。この意味において、経済活動は終了しているのでも制限しているのでもなく、職業の機会と選択肢が一塊となって、可能性を開放的で柔軟性のあるものに行っているのです。……我々は当座の逆境に対する行動ではなく、我々の社会・経済発展に貢献できるよう日々成長しなければなりません。キューバ国民は連帯した労働者であり、その大多数が革命的労働者であり我々の経済・社会発展に全力を注いでいることを信頼しています。あなた達は、国家が獲得したものすべてに対する権利があり、この意味において、すべてを合法性そして透明性の枠組みの中で行うことが行動原則です」

さらに終わりの部分では次のように述べている。

「現存するすべての問題をひとりでは解決できません。しかし皆が少しずつ力を出し合えば経済を促進し、我々が提唱した目的を実現することにつながります。そしてキューバ国民はその実現されたものを享受するに値します」

III. 方針に付随する課題

今回の方針は、いくつかの課題も包含しているようである。たとえば、業種が拡大されても自営業者は顧客への財やサービスの販売・提供に必要な物資を輸入することが許可されていないため、多くの場合、国内の卸売市場で購入することになるであろう。しかし、自営業者を対象とした卸売市場は、国営企業や協同組合を対象とした卸売市場に比べてその数が非常に少なく、自営業者の物資調達の困難が予想される。また、自営業の開業資金の手当てが困難な人々もかなりいるようである。

弁護士、エンジニア、建築家など、許認可の対象外とされた専門職の人々の中には、不満や失望感もかなり強い

ようである。米国人などの外国人観光客を顧客にしていたタクシードライバー、ツアーガイド、自営レストラン経営者などの中には、公務員である医師や弁護士よりもはるかに多くの収入を得ていた人々もいた。この大きな収入の違いに魅力を感じるあまり、外国人観光客相手のタクシードライバーなどに転職する医師や弁護士その他の専門職の人々がかなりの数に上っている。また、キューバ国内での転職ではなく、新天地を求めて外国に出て行く、所謂、頭脳流出も続いている。

経済学者で元ハバナ大学教授のオマール・ペレス氏（同氏には2016年12月、キューバ友好円卓会議から5人のメンバーが東京都内で会合を持ちました）は、今回の政府方針に関して、2021/02/12 付けのニューヨークタイムズ紙（電子版）の中で次のように語っている。

「今回のリストではキューバの知的専門家階級のためのチャンスが非常に少なく、したがって、キューバからの頭脳流出が止まらぬでしょう。個人で開業している専門家がキューバでは見られなくなれば、彼らに残される唯一の道は外国に出て行くことです。これはずいぶん前から起きていることであり、建築家、数学者、生物学者が海外に出ています」

「多くの人が、（この改革を）なぜもっと速くやらないのだ」と言っています。私もその一人です。しかし、物事が前進していることは確かです。後退はしていません。程度の差はあるが、キューバはベトナムの（経済）モデルの道を進むことになると考えています。社会主義の終焉ということにはなりません。自営業の業種拡大によって生じるであろう不平等は避けられないように思われます。しかし、キューバ政府が社会保障制度を盾に（格差是正のために）介入することになるでしょう」

オマール氏と同様の意見を持つ学者や専門家は、キューバの中年世代（40～50歳代）にかなり多いようである。

IV. むすび

今回の方針が経済活動としてどのように実践され、キューバ経済の底上げの推進力となるのか否か。新たな実践はまだ始まっていないので、今後かなり長い目で見つめる必要がある。あらゆる経済主体において労働者が自らの労働に対して主体性、励み、喜びをどのくらい感じられるか。社会主義のもとで経済を持続可能なものにするためには、このことが核心的要素であるように思う。

かつてのソ連や東欧で持続可能な経済が実現されなかったのは、官僚主義・非能率・腐敗の蔓延がその原因の大きな部分であろうが、そのような蔓延も、生産の分配（所得）における不公正・不平等がもたらした結果であろう。

労働者が「いくら働いたところで、所得の大部分をノーメンクラトゥラ（共産党単独支配国家におけるエリート層・支配階級を構成する人々）に吸い取られる」としか感じなかったならば、自らの労働に主体性、励み、喜びを感じることは少ないであろうし、生産性も上がるはずがない。

キューバの自営業者は小規模ではあっても自らの裁量で事業を営むことができ、かなりの収入が得られるチャンスもあるので、旧ソ連や東欧諸国の労働者とは異なり労働への主体性は強いはずである。かなりの収入が得られれば励みや喜びも自ずと伴う。

米国のオバマ（前々代）大統領がキューバとの国交を回復し、米国・キューバ間の旅行や金融規制などを緩和した後、トランプ前大統領が対キューバ制裁を再強化するまでの2～3年間は、キューバの自営業とりわけ米国からの観光客相手の自営業は盛況であった。この部門の多くの自営業者は、自分自身で営む仕事に、かつて経験したことのないような励みや喜びを感じたはずである。

キューバ政府は、米国のバイデン大統領が近い将来、トランプ前大統領が再強化した対キューバ制裁を修復して、米国・キューバ間の旅行も再び緩和される可能性を視野に入れていることは間違いないであろう。

バイデン大統領は、キューバに対する姿勢をはっきりさせるよう連邦議会議員からプレッシャーを受けているようである。下院の80人の民主党議員は、3月3日付けの書簡で、キューバに対するトランプの「残酷な」制裁を撤廃し、キューバとの関係を再開するようバイデンに促した（2021/03/10 ロイター通信(電子版)）。

下院民主党議員の中には、バイデン氏がキューバへの旅行や送金の規制緩和など、米国とハバナの関係を拡充することを掲げて大統領選挙を戦ったことを強調する議員も見られる。民主党議員のこうした動きに対してホワイトハウスのジェン・サキ報道官は次のように述べて、キューバ政策はバイデン大統領が現在集中的に取り組んでいる大きな争点の中には含まれていないことを明らかにした。

「トランプはオバマ時代のハバナとの歴史的デタントを覆したが、バイデン政権がキューバに対して性急に意思表示をすることはしない」（同上 ロイター通信）

その上で次のようにも述べて、含みを持たせている。

「しかし、我々は人権を米国の政策の中心的な柱にすることに注力しつつ、キューバをテロ支援者国家として再指定した決定(2021/01/11)を含め、前政権でなされた政策決定を入念に再検討している」（同上 ロイター通信）

他方、対キューバ強硬派として知られる共和党議員マルコ・ルビオ氏やリック・スコット氏などは、テロ支援国家リストからの除外をはじめ、キューバとのいかなる関係改善にも断固として反対している。彼等の反キューバ姿勢には尋常ではないものがある。

近年の米国大統領選挙戦では、共和党候補はスイング・ステートと呼ばれるフロリダ州の票田であるキューバ系を含むヒスパニックの有権者を非常に意識して、反キューバ政策を強硬に掲げて争点化している。この点では、民主党候補は守勢に回る傾向がある。

バイデン大統領もマルコ・ルビオ氏などの共和党の対キューバ強硬派を非常に意識しており、2022年には中間選挙が行われることから、対キューバ政策もその中間選挙まで

は（展開したとしても）非常にゆっくりとしたものにしかならないのでは、というのが複数の海外メディアの見方である。

しかし、バイデン大統領は旧オバマ政権の副大統領として対キューバ制裁の緩和に尽力し、昨年の大統領選ではキューバとの関係の修復を掲げていた人物である。大統領任期前半の2年間にゆっくりではないアクションを取る可能性もあるのではと思う。トランプ前大統領による制裁再強化までの2～3年間のように米国から再び多くの観光客が訪れれば、現在苦境にあるキューバ経済の再生に向けた弾みとなる。

自営業許認可対象業種拡大というキューバ政府の今回の方針を、社会主義経済モデルの持続可能性を展望しつつ、その展開を見つめ続けてゆきたい。

COVID-19 パンデミック下のキューバに生きる

グスタボ・チョイ キューバ・サンタクララ市



COVID-19 パンデミックは、地球上のほぼすべての国に影響を与えており、キューバも例外ではありません。キューバ国民もこの病気の影響を受けており、感染者は75,273人以上に上り、これは人口(1,120万人)の0.7%に相当します。また、死亡者は424人、これは全病人の0.6%に相当します。この数値は、他の近隣諸国に比べてはるかに低いものですが、キューバ革命にとっては、国民の命と健康が第一です。この病気の拡大防止対策は厳格になされ、国の行政・社会システム全体、特に国民医療システム全体の犠牲と献身が必要でした。

キューバでは、医療・教育サービスが国民すべてに無料で提供され、それらは国家予算で賄われています。

国家経済は消費財やサービスの生産減少、貿易の減少、資源の輸入、輸出、そして国の主な収入源である観光の減少など、1年以上にわたって深刻なダメージを受けています。

国の戦略は、感染予防、感染

エンジニア。サンタクララ市の電力関係の職場でトップを務め退職。1970年、学生の時、日本人の砂糖きび刈りキャンプにキューバ側メンバーとして参加。2004年、日本人メンバーの招待で他3人と共に来日。

★「キューバに自転車を送る会」
加藤玲子（1970年、砂糖きび刈りキャンプに参加）

チョイさんとの交流が再開したのは1993年。ソ連崩壊後、キューバが窮地に陥っているという報道を目にするようになり、サトウキビ刈りメンバーのことが心配で、手紙を出したところ2人から返事がきました。その1人がチョイさんでした。

彼が、大使館を通して援助してくれれば、一番困っている人に届くと言ってきたことが「キューバに自転車を送る会」発足のきっかけになりました。その後、会は「キューバ友好円卓会議」に合流して、今日までチョイさんとの交流は続いています。キューバ訪問時は、必ず会いに来てくれます。



宇宙から見たキューバ。なんと美しい私のキューバ。
(左上はアメリカ・フロリダ半島)



キューバのシンボル、国旗とホセ・マルティ。(革命広場)

者の命を救うために最善のケアを提供すること、そしてこのウイルスの人々への感染予防のための解決策を模索することでした。このウイルスとその変異の可能性を考慮したワクチンの開発は、非常に大きな課題でしたが、すでに成功に近づいています。キューバで開発・製造された5種類のワクチンは、臨床試験の最終過程にあります。そして、今年の本末までに全国民へのワクチン接種終了を目標としています。

日常生活も変化し、都市内・都市間の移動手段の削減、マスクの使用、個人的・集団的な接触の減少、人と人との物理的な距離を取る事、消毒や各人それぞれ独自の予防対策の増加などが見られました。

このCOVID-19パンデミックによって、キューバの人々の日常生活に起きた変化の例は、次のようなものです。

- すべての教育レベルで学校での授業形態を変更し、テレビやインターネットによる遠隔授業を実施。
- テレワーク(可能な限り自宅ですること)の導入。
- 都市と地方間の移動の削減。
- 集団行動や人の集まりを最小限に抑える。

一方で、世界的な経済危機の影響と国内経済の縮小により、キューバの人々の日常生活は大きな影響を被っています。それにより次のような事が起きました。

- 市場では商品が不足し、買い物のために長蛇の列ができる。
- 最小限の公共交通手段
- 観光産業の麻痺

政府は、この2020-2021年期中に、国家経済において大きな修正策を導入しました。国民の日常生活に影響を与える次のような政策です。

- 賃金改革。最低賃金の大幅な引き上げと、国営や社会保障部門の賃金制度の改善
- 国の経済的・社会的機能を向上させるための法律の修正と新しい法律の制定。
- 民間企業にとっての雇用と生産の可能性を広げる新たな

な機会の創造。

- 国内取引における新しい価格システム。
- 国内通貨の統一。

経済的に困難な状況にあるにもかかわらず、キューバでは保健社会福祉指標が高く、平均寿命は80歳を超え、非識字者はおらず、教育は高等教育まで無料、電化率は99%以上、飲料水は保証され、飢えや栄養失調による死者はおらず、市民の安全が保証されていることを強調しておきます。

しかし、強大な隣国(米国)の傲慢な支配の精神は、キューバ人の生活に直接的影響を与えています。キューバが正常に生産を進め発展することを許さないのです。この国(キューバ)を降伏させ、帝国主義の利益に服従させるために、経済封鎖措置をとり、国民の生活に悪影響を与え、民主的に選出され、大多数の人々に支持されている政府の活動を妨害しているのです。

米国の対キューバ政策は、キューバの経済と人々の生活の発展を阻害する経済的措置を適用し、他国、銀行、金融機関、企業、個人との正常な経済関係を阻害するための行動を立法化しています。キューバの発展を阻止し、崩壊させようと、あらゆる圧力と制裁を加えています。そして、ラテンアメリカのいくつかの国で行ってきたように、キューバを彼ら(米国)に奉仕する「新たな植民地」として取り戻し、彼らの経済的・政治的利益を達成できることを目指しています。

しかし、キューバ人は60年に及ぶ社会主義革命で培われた並外れた適応力と抵抗力をもって、帝国主義的経済封鎖が強化され、COVID-19パンデミック下にあっても、困難を乗り越える方法を自分たちで見つけ出し、勇敢さ、主権と尊厳の精神を、より強いものとするを可能としています。

2021年4月1日

(翻訳 富田君子)



「日本とキューバの友情と連帯、孫娘タニアの抱擁を」

2020年に撮影



↑ 2014年に実施したキューバ友好円卓会議主催のキューバツアーでチョイさん一家と再会。タニアちゃんは、日本からのおみやげのスヌーピーと一緒に。

(写真: 安田清)

自根 金の キューバの呪い ⑨



同時代を共有する他者として裏表ある 対象を見つめながら

最初のキューバへの旅はわずか1週間と短い期間ではあったが、旧ソ連崩壊以前のゴリゴリ社会主義時代の頑迷な香り漂う現場を垣間見ることができたのは、変化し続けるキューバとの付き合いを方向付ける体験となった。腐敗と醜態、変化と熟成は別物だし、手強く奥が深く噛みしめれば味わいも豊か、というのがその属性だ。時間をかけ腰を据えて付き合うこと、口当たり好い安直な答えを求めないことをお約束として胸に刻みつつ、「世界の辺境」を路地裏から眺める定点観察はすっかりマイブームと化した。趣味道楽の対象としては、かなり香ばしい存在だろう。

視線と歩幅が定まるまでは低速蛇行、あらゆる対象に目を凝らし、あるがままを見つめ、些細な食い違いを見逃さず、簡単に結論を求めないことが立ち位置の基本となる。もとより政治にはほぼまったく興味も関心もない人間としては、その思想や党派性には接近する気もないし、基礎知識も極めて乏しい。同時代を共有する他者として裏表ある対象を見つめながら、現実の傾向と対策を観察記録解析することが差し当たりの方法論だ。

その現代史を現場感覚で語るとき、何といても最大の出来事は旧ソ連の崩壊とその余波であることは言うまでもない。後に続くメルクマールとしては、これまた現場感覚からいえばドル使用自由化であり、映画ブエナビスタ・ソーシャルクラブの世界的大ブレイクとその影響があげられる。革命後初の反政府暴動も含め、すべての現場に接近遭遇できたのは幸運としか言いようがないが、オチがフィデル引退後の天敵との国交回復、というのはヘタな前座囃子の高座を思わせる。

が、まずは心を落ち着けて語らなければならない、一冊の

キューバ革命を記録した 1冊の写真集との邂逅



本との邂逅を記しておきたい。記憶が定かではないが、確かハバナ旧市街の繁華街オビスポ通り角の書店、2回目のキューバ旅だったと思われる。1991年、ハバナで第11回パンアメリカン競技大会が開催され、そのあおりでハバナもサンティアゴもカーニバルはドタキャン！ 事前情報はガセネタだったことを現地で知らされ、CPI（キューバ国際報道センター）の木っ端役人と怒鳴り合ったあの夏に出会った『CUBA LA FOTOGRAFÍA DE LOS AÑOS 60』と題された写真集だ。初版は1988年、版元 Fototeca de Cuba による Colección Calibán となっている。チェのアイコン写真で知られるコルダことアルベルト・ディアス・グティエレスを始め、コラレスことラウル・コラル・ヴァレーラ、マイートことマリオ・ガルシア・ホヤ、エルネスト・フェルナンデス、オスワルド・サラス・メリノの5人の写真家によるキューバ革命を記録したドキュメンタリー写真集。どこにでもありそうな歴史の断片だ。が、表紙を目にしページをめくりながら、じわじわ喉が詰まりつま先が痺れる不思議な感覚を覚えた。65葉のモノクロ写真で構成されたシンプルなデザインの編集だが、作品1点ごとの力強さと静かな饒舌さに打ちのめされ、しばし立ち尽くす。気が付けばもう閉店時間だった。

たとえばベトナム戦争時のサイゴン陥落、古くは第2次世界大戦中の連合軍によるバリ解放など、歴史の重大な転換時の一瞬を記録した写真は多々ある。どれもが限りなくドラマチックに見えるのは記録性と時代性であり、同時に写真が撮影された現場性、言い換えるならその瞬間その場にカメラと写真家が存在した、生命を賭す実存そのものだからだ。スーザン・ソントグ不滅の評論集『写真論』（晶文社刊、1979年）には、カメラ広告の一文「……プラハ……ウッドストック……ヴェトナム……サッポロ……ロンドンデリー……ライカ」というコピーが紹介されている。その前には当然、1959

年フィデル率いる7月26日運動の革命軍兵士によるハバナ入城が配置されるべきだろう。が、この写真集からは屈辱を超えた、何か別なものが伝わってくる。

思い浮かんできたのは、作品としての完成度の高さ、突き詰めれば一瞬を記録した写真が普遍的なアートへと昇華される過程が濃厚に詰め込まれている在りようだ。フィデルとチェを除けば、セリア・サンチェスやカミロ・シエンフエゴスが一瞬ページを横切るくらいで、革命勝利に熱狂するキューバ民衆のリアルな眼差しや、弾圧からの解放と希望がほとばしる街角が主人公だ。革命拠点シエラ・マestraからブラヤ・ヒロン（ビッグス湾侵攻事件）まで、確かに語られているのはキューバ革命の証言であり、描かれているのは主役を担った市井のカマラードたちだ。しかし、全体を通して立ち昇ってくるのは、絵画的とでもいべき濃密な芳香だった。購入した1冊を胸に抱きしめ宿へ向かいながら、すでに目線は当時と変わらない黄昏の街路に奇跡の瞬間、魔法の一瞬を探し始めていた。ハバナは魔術に支配された空想都市マコンドだったのか。

思い立って帰路に立ち寄ったメキシコシティで、行き付けの書店ガンディーや古書リブレリア・マデイラに駆け込み、キューバ写真集を探索。お馴染みの老舗FCE MEXICOから出版されている『CUBA DOS EPOCAS』なる写真集を発見した。さすが芸術大国メキシコだけあって、ツボは外さない。1987年の出版で、革命前の退廃のハバナを記録

したコンスタンティーノ・アリアスト、前掲の写真家ラウル・コラレスの革命ドキュメンタリー写真で組んだ二つの時代の証言だ。

思い返せば、キューバに視線を振り向けたまっかけは巨匠ウォーカー・エバンスの『HABANA 1933』なる写真集だった。旧市街の街角に立つ、純白のスーツに身を包んだ黒人ジゴロの佇まい！1枚の写真でハバナすべてを語り尽くす卓越した表現は、集中力がもたらしたマジックとしかいいようがない。時代の変化を記録した仰角の異なる方法論との遭遇を通して、新たなアプローチのキューバ探検・第2幕が始まることとなった。（続く）

しらね ぜん

日本で唯一、世界中でも2人しかいないカーニバル評論家、ラテン系写真家。東京出身。青山学院大学卒。仕事（撮影取材調査渉外観察記録編集企画制作など）その他（探検冒険踏破潜入縦断横断登攀釣魚沈没など）さまざまな理由で現地に入り浸っている。

人類400万年の旅グレートジャーニーのサポート、コーディネーターも担当。これまでに訪れた国は、6大陸、150カ国超。ラテンアメリカとカリブ海域の主なカーニバルはすべて制覇。定点観測と路上観察を続けているキューバは、1989年以来、30回目の訪問をマークした。



キューバが米国政府を糾弾する声明を発表

米国によるテロ国家再指定に対抗して

キューバ外務省は1月11日、「キューバをテロ支援国家として不正に指定、これに対する断固たる全面的な糾弾」と題する声明を発表した。これは、同日、ポンペオ米務長官(当時)が、キューバをテロ支援国家に再指定すると発表したことに対する反論である。

米国のオバマ政権は2015年に、1982年から続くキューバに対するテロ支援国家指定を解除し、1961年に断絶したキューバとの国交を51年ぶりに回復した。だが、その直後に登場したトランプ政権はキューバへの渡航、送金を制限するなど、同国への制裁を強めた。ポンペオ長官は声明の中で、再指定の理由として、キューバが、米国が敵対するベネズエラのマドゥロ政権を支援していること、コロンビアの左翼ゲリラ幹部の引き渡しを拒否していることなどを挙げている。

このポンペオ長官の声明については、日本のメディアでは「まもなく発足するバイデン米次期政権が、オバマ政権が進めた対キューバ融和路線に戻るのを妨害する狙いがあるのでは」といった見方が圧倒的だった。

駐日キューバ大使館によると、外務省の声明は次の通り。

キューバ外務省は、米国政府がキューバをテロ支援国家として不正に指定したことを受けて、これを皮肉で偽善的な行為として、最も強く絶対的な言葉で糾弾するものである。

数カ月前から、キューバを米国務省の一方的なリストに追加する可能性が検討されてきた。テロとその影響に係る同リストには、いかなる権限も合法性もなく、正当な動機に欠けている。また同リストは中傷的な手段として、アメリカ帝国主義の気まぐれに屈服しようとしぬ国々に対して、強圧的な経済的措置を適用するために使われている。今回のポンペオ米務長官の声明が表すところは、面目を失い、不誠実で道義的に破綻している政府の傲岸な行為である。その真の動機が、キューバと米国の二国間関係における回復の見通しを追加的に阻害することにあるのは疑う余地がない。

キューバはテロ支援国家ではない。それは万人が認める真実である。我が国のよく知られた国策と非の打ちどころのない行動は、いかなる形のテロ行為にも反対する立場を取っている。特に国家テロについては、誰が誰を狙って、どこで行われようとも、これを強く非難している。キューバはテロの犠牲国家であり、我が国民はそれを実際に体験した。その被害は死者3478人と重傷者2099人に及び、原因は米国政府が犯した行為、または政府機関の容認の下で同国から支援、実施した行為によるものだった。

キューバ国民は、政治的ご都合主義という下劣な目的のために、このように慎重に扱うべきテーマを操作しようとするあらゆる策略に対し、これを軽蔑とともに強く非難するものである。

2021年3月23日（火曜日）読売新聞に、キューバが
新型コロナウイルス対応で5種類のワクチン開発を進めるなど
独自路線を歩んでいることが紹介されました。

円卓会議会員と「サルー！」読者へのお詫び

キューバ友好円卓会議事務局

2020年初めから始まった新型コロナウイルス感染症の拡大はあっという間に世界的規模に広がり、日本でも昨年4月7日に最初の緊急事態宣言が発令されるなど、深刻な事態となりました。

このため、円卓会議としても昨年3月15日に東京・明治大学で予定していた「2020年キューバ友好フォーラム<キューバはどう対決しているのか・キューバ制裁を強化するトランプ政権に>」を中止せざるを得ませんでした。

フォーラムをなんとか年内に開催したいと努めてまいりましたが、コロナ禍がなかなか収束しないばかりか、さらに拡大する気配を見せており、いまなお開催のメドがたちません。

いわば、この1年間、円卓会議は「開店休業」という状態でした。この点、会員と「サルー！」読者の皆様に深くお詫び申し上げます。

これからもフォーラム開催の可能性を追求しますが、それと併せて会報「サルー！」を通じて、キューバやラテンアメリカに関する最新の情報を皆様にお伝えしたいと願っております。引き続き円卓会議をご支援くださいますようお願いいたします。

キューバ *年内「接種完了」、観光誘客にも 国産ワクチン活用

【リオデジャネイロ＝淵上隆悠】
社会主義国キューバが、新型コロナウイルスへの対応で独自路線を歩んでいる。自主開発した国産ワクチンを使い、年内には国民の接種を完了する計画で、今後は輸出や観光誘致にも生かす考えだ。

キューバでは現在、5種類のワクチンの開発が進む。このうちソベラナ（主権）02は最終段階の臨床試験に入り、22日からは、一部の医療従事者らへの投与も始まる。アルノ・ロドリゲス外相は昨年11月、「2021年に国産ワクチンで全国民（約1億100万人）に免疫を与える」と宣言したが、その後計画は順調に進んでいるようだ。医薬品開発は、キューバの得意



キューバの首都ハバナで、研究開発が進む新型コロナウイルスワクチン（2月25日、AP）

分野だ。長期にわたり国政を指導した故フィデル・カストロ元国家評議会議長が、米国の禁輸措置に対抗するため、医療の充実に力を入れた成果とされる。キューバ政府によると、新型コロナウイルスの20日現在の累計感染者数は約6万7000人、死者数は約400人と抑え込みに比較的成功しており、ワクチンを共同購入・分配

する国際的枠組み「COVAX（コバックス）」にも参加していない。キューバが開発中のワクチンには、イランやベネズエラといった「反米」でつながる友好国以外にも、南アフリカやメキシコなどが使用に関心を示す。ソベラナ02を開発した研究所の所長は1月、「観光客も希望すれば打てる」と明かした。世界的な観光地でもあるキューバだが、20年は新型コロナウイルスの影響で、海外からの観光客数が前年の約4分の1の108万人に落ち込んだ。ワクチンを観光業復活の起爆剤にする狙いが透ける。ワクチン実用化にはまだ時間がかかりそうだが、中南米にネットワークを持つ左派系テレビ局は、こんな広告を流してキューバ訪問を呼びかけ始めた。「ビーチ、カリブ海、モヒート、ワクチン。すべてが同じ場所にある」

2020年度キューバ友好円卓会議会計報告

	入金	支出
前年度繰越金	1,155,831	
会費	70,000	
寄付	121,000	
利息	7	
印刷費		4,660
通信費		123,909
編集費		10,000
原稿料		10,000
HP管理料		11,000
振込手数料		455
雑費		5,103
計	1,346,838	165,127
来年度繰越金		1,181,711

入会・カンパ 随時受付中♪

キューバ友好円卓会議は、「キューバとの友好推進」、「キューバに関する情報交換と情報発信」を目的に2003年に設立され、年1～2回、フォーラム、シンポジウム、講演会などを開催。そのほかハリケーン災害の支援活動、キューバツアーなども行っています。事務局スタッフは全員ボランティアです。会報『サルー！』の読者は約600名。

■年会費 3000円 どなたでも入会できます。

※お問い合わせは電話かe-mailで

キューバ友好円卓会議 2021年4月事務所を移転しました。

〒321-0151 栃木県宇都宮市西川田町1038-29
TEL 028-348-2646 e-mail cuba.entaku.0803@gmail.com
HP : <https://cubaentaku.jp.org/>

■郵便振替 00100-9-499950 キューバ友好円卓会議